

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	08 青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	12,565	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)		
						133,574 人				
会議室稼働率 (元年度移転のため30年度まで)	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		64.6	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	312.2 円		
				実績	64.6				62.1	
				単位コスト	844,427 円				961,787 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		65.0	584,923 円	-364,632 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)		
				実績	65.0				62.9	8.4
				単位コスト	839,231 円				949,555 円	298.0 円

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	分担金・負担金	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	1,605	1,548	998	-550
退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	446	402	899	497
その他	0	0	0	0	合計(a)	2,051	1,950	1,897	-53
小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失(c)	0	0	0	0
物件費	19,046	21,258	11,810	-9,448	臨時利益(d)	0	0	0	0
維持補修費	74	768	318	-450	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
減価償却費	6,316	5,994	411	-5,583	純行政コスト(f)=(b-a)-e	52,499	57,777	39,808	-17,969
その他	0	0	0	0					
小計	25,436	28,020	12,539	-15,481					
支払利息	0	0	0	0					
その他の業務費用	0	0	0	0					
その他	98	98	254	156					
小計	98	98	254	156					
小計	54,550	59,727	41,705	-18,022					
補助金等	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計(b)	54,550	59,727	41,705	-18,022					

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	83.6	85.1	91.0
受益者負担割合(a/b)	3.8	3.3	4.5

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

(単位：人)

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,873,395円 物件費（光熱水費）1,532,959円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（移転作業委託料）367,200円 物件費（施設管理委託料）6,834,921円 物件費（備品購入費）44,280円 [バドミントン支柱] 維持補修費（修繕料）315,660円 [体育館自動ドア修繕他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（旧市民センター4/1~4/14分） 使用回数 165回、人数 1,439人 使用料（天ヶ瀬体育館） 使用回数 2,398回、人数 19,127人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 62千円、複写機等利用料 376千円 退職手当引当金減額分 461千円
主な増減理由	市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センター（現・青梅図書館）にかかる光熱水費および施設管理委託料の減	30年度センター使用回数3,230回（前年比△3,065回） 30年度体育館使用回数2,180回（前年比+218回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	560,188	118,332	-441,856	負債の部	地方債	0	0	
		土地	496,610	103,352	-393,258		退職手当引当金	18,350	17,613	-737
		建物	379,234	170,781	-208,453		その他	0	0	0
		減価償却累計額	-323,044	-156,876	166,168		1年内償還予定地方債	0	0	0
		その他	7,388	1,075	-6,313		未払金	0	0	0
	固定資産	インフラ資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金	2,244	2,240	-4
		土地	0	0	0		その他	0	0	0
		工作物	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741
		減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	560,188	120,382	-439,806
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	物品	物品	0	2,050	2,050	純資産の部	合計	539,594	100,529	-439,065
		減価償却累計額	0	0	0		負債および純資産の部 合計	560,188	120,382	-439,806
	無形固定資産	0	0	0	現金		0	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0	未収金		0	0	0	
	流動資産	現金	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
未収金		0	0	0	その他		0	0	0	
徴収不能引当金		0	0	0	合計		560,188	120,382	-439,806	
その他	0	0	0	合計	560,188		120,382	-439,806		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・天ヶ瀬体育館用敷地 1,435.45平方メートル	決算額の主な内訳	・天ヶ瀬体育館(鉄骨造平屋建) 837.00平方メートル
主な増減理由	青梅市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センター(現・青梅図書館)の土地について、社会教育課へ所管替えしたことにより、大幅に減額となった。 (旧青梅市民センター用敷地 2,389.95平方メートル)	主な増減理由	天ヶ瀬体育館屋根改修および電気自動車充電設備の新設(市民センター施設整備経費)により資産増があったものの、青梅市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センターの建物について、社会教育課へ所管替えしたことにより、大幅に減額となった。 (旧青梅市民センター用建物 980.77平方メートル)

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う修繕の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	平成31年4月から、青梅市民センター業務はネットたまぐーセンター(文化交流センター)にて継続していく。 社会教育課と連携しながら、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・青梅老壮大学教室(開催8回、参加人数683人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・天ヶ瀬体育館自動ドア修繕および女子トイレドア修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館にバドミントン・ビーチボール用支柱を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う修繕の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	社会教育課と連携しながら、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターについては、令和元年度から、「ネットたまぐーセンター(青梅市文化交流センター)」に移転したため、市民センター施設としての会議室はなくなったことにより、成果指標の設定は、本市民センターが管理する天ヶ瀬体育館の稼働率のみとなった。</p> <p>体育館の稼働率について、前年度稼働率と比較すると、8.4ポイント増加しており、他の市民センターとの比較でも、平均以上の稼働率となった。これは、地域コミュニティの拠点施設として、地域住民が利用しやすい施設運営を行ったことに対する一定の効果であったと考えるが、他の市民センターを見ると、本体育館以上の稼働率となっているところもある。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしを行うなどの工夫をする必要がある。</p> <p>また、体育館については老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---